

十勝管内農業共済組織再編確認



調印後に握手を交わす、岡田委員長（左）と小林副委員長（27日）

「事業基盤強固に」

十勝農業共済組合（十勝NOSA I、岡田恒博組合長）と、農業共済事業を道内で唯一公営で運営している士幌町が組織を再編して一本化することを受け、確認書の調印式が27日午前11時からホテル日航ノースランド帯広で開かれた。再編によって十勝NOSA Iは全国最大規模になる。

組織再編は3月31日付で、全国的に進められている事業効率化の一環。士幌町役場にある事業拠点は当面、十勝NOSA I北西部事業所の士幌出張所として共済業務を担う。3～5年以内に十勝NOSA Iで取り組めるよう業務を移行する考え。J A士幌町の家畜診療業務は継続する。

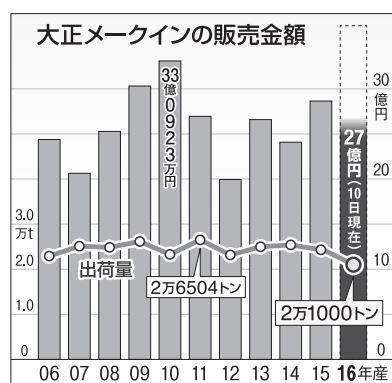
両者は2011年に岡田組合長をトップに十勝管内農業共済組合等組織再編検討協議会を設置。昨年8月には同推進委員会とし、基本事項案などを取りまとめ。3月7日にNOSA Iが臨時総代会で定款変更、士幌町は議会で条例を廃止し、十勝総合振興局の認可を受ける。

調印式には関係者ら約30人が出席。同推進委員長を務める岡田組合長が「国の補助金削減など、農業共済運営を取り巻く環境が厳しい中、一県一組合化（道内1組合化）も視野に、今回の組織再編を進めてきた。被災農家の負託に応えるため、事業基盤を強固にすることが急務だ」と式辞を述べた。

同推進委員会副委員長の小林康雄士幌町長とともに組織再編確認書にサインした。十勝総合振興局の梶田敏博局長と道NOSA Iの佐々木環会長理事が祝辞を述べた。

大正メークイン16年産販売 最高額へ 出荷減も単価高く

37億円台の可能性も



J A帯広大正（吉田伸行組合長）が生食用で販売するジャガイモ「大正メークイン」は、2016年産の販売金額が過去最高に達する見通しになった。昨夏の台風被害で出荷量は1割余り少なかった。

たが、流通量の減少で販売単価は高値で推移。10日時点で約27億円となり、同J Aでは3月中にはこれまでの最高だった33億円（10年産）を上回るとみている。

大正メークインは特許庁の地域団体商標に登録されるなど、同J Aがブランド化を進めてきた主力商品。粘りが多く煮くずれしないために調理に適し、関西地方など全国に年間2万数千トンを出荷している。

商系を除く同J Aが取り扱った16年産の作付面積は、前年から微増の約1000ヘクタール。台風の強風で茎が折れてイモの肥大が鈍り、小ぶりの出来となった。長雨に

よる収穫遅れで一部には腐れも出た。出荷量は約2万1000トンで平年に比べて約3000トン少なかった。

ただ、道内他産地のメークインも収量が平年を下回ったことで、販売単価は高値で推移。全国の中央卸売市場の平均単価は、前年産の1キロ当たり106.8円に対し、16年産は174.8円の状態が続いた。同J A青果課は「例年は10月以降に下がる単価が落ちなかった。2割増と見ていたが、ここまで高く続くのは予想しなかった」と話す。

2月10日時点での販売金額は約27億円で、前年同期比で3億円増。出荷は3月末まで続き、今後も高値が予想されることから過去最高を更新し、最終的には37億円台に達する可能性もあるという。

ブランド力のある大正メークインだが、生食用に比べて管理が容易な加工用ジャガイモに切り替えたり、生産を減らしたりする農家も増えた。作付面積はピークだった十数年前から2割近く減った。同J Aでは販売促進のため、大手スーパーへの大正フェアの協力依頼や、キャラクターのイラスト付きの小袋販売などを行ってきた。吉田組合長は「台風があった中でもメークインは作付け意欲が湧く結果になったと思う。安定供給の役割と消費者に買ってもらえる努力をこれからも続けたい」と話していた。